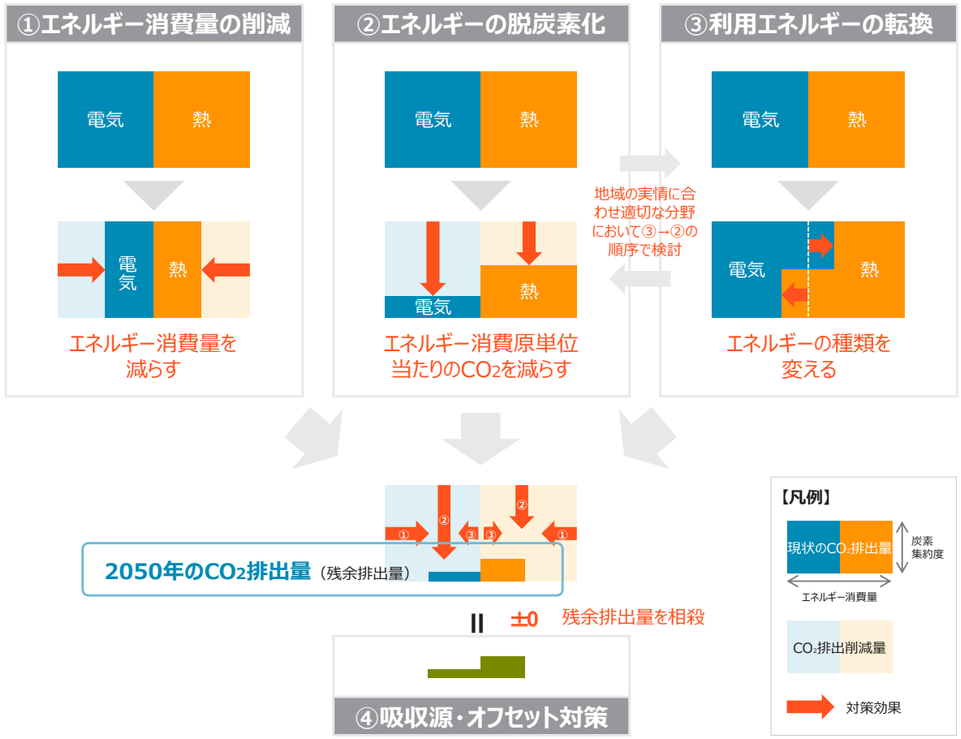
▼図表５　ゼロカーボンシティ実現に必要となる対策のイメージ図



＜出典＞環境省「地方公共団体における長期の脱炭素シナリオ作成方法とその実現方策に係る参考資料Ver.1.0」

ながるよう、熱又は電気として利用されるエネルギーの種類を変えることです。例えば、太陽光エネルギーを活かす事に適した地域では太陽のエネルギーを「熱」に変えて利用する給湯・暖房システムを使います。また、雪が多い寒い地域では、春に雪を貯めておき、夏の間にその雪で冷やされた空気を利用した冷房を使うといったことなどが一例です。

④吸収源・オフセット対策

上述の①②③の対策を実施しても一定量の排出量（残余排出量）は残ってしまうと考えられます。これらについては、植樹や緑の保全などによってCO_2吸収量を確保し、排出量と吸収量を相殺するカーボン・オフセットを活用することで、域内のCO_2排出量を実質ゼロにすることが考えられます。このほかCCU（CO_2を分離・回収して地中に貯留する技術）やCCS（分離・回収したCO_2を利用する技術）の導入など、排出されるCO_2を再利用するカーボンリサイクルを推進することも期待されています。

では、これらの行動をどの程度行えばゼロカーボンを達成できるのでしょうか。東京都では「ゼロエミッション東京戦略2020 Update & Report」において「2050年CO_2排出実質ゼロ」の実現に向けて、2030年までの10年間の行動が重要とし、2030年までに都内で使うエネルギー量を５割減らし（2000年比）、再生可能エネルギーによる電力利用割合を５割程度に増やすことを目標と掲げています。これにより、９年後の2030年頃には、ゼロカーボン実現のために、私たちが使っているエネルギーにも再生可能エネルギーが大きく関わってくると考えられるでしょう。

5．先進自治体の取組

ここからは、ゼロカーボンシティを表明している先進自治体がどのような取組を行っているかを紹介します。

■横浜市（神奈川県）

横浜市は早くから脱炭素化の実現のため様々な取組を行っていますが、その経緯や取組の一部を紹介します。

(1) 経緯・背景

横浜市は2015年に環境未来都市[6]に選定され、環境負荷を抑えながら経済的にも発展し、市民生活の質を向上させる街づくりの取組を積極的に進めてきました。2018年６月にSDGs未来都市に選定され、SDGs未来都市・横浜の実現に向け、ヨコハマSDGsデザインセンター[7]が中心となり、身近な課題解決を世界の課題解決につなげる様々な取組を、市民・事業者の皆様との連携により進めています。2015年のパリ協定の採択、2018年の「IPCC1.5℃特別報告書」の公表など、地球温暖化対策は世界共通の喫緊の課題であるとして、2018年10月に「横浜市地球温暖化対策実行計画」を改訂し、2050年脱炭素化実現“Zero Carbon Yokohama”を掲げています。

(2) 横浜市の強み

横浜市では、政策目標を達成に向けた市民の協力や事業者の力が強みです。例えば、「横浜G30プラン」というごみ減量に関する計画で掲げた、2010年度におけるごみの量を2001年度に対して30％削減するという目標を、2005年度に５年前倒しで達成しました。

また、横浜臨海部を中心とした研究開発機能の集積、多様な産業集積によるイノベーションポテンシャルを有することが挙げられます。

(3) 取組

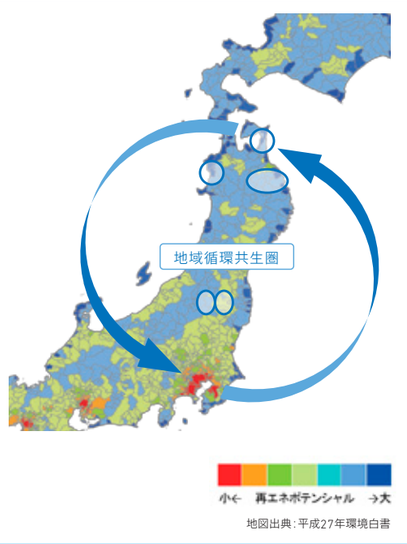
①横浜市のリーダーシップ

脱炭素化に向けては、国や他都市と連携しながら取組を進めていく必要があるため、2021年２月に「ゼロカーボン市区町村協議会」を設立し、横浜市が会長都市を務めています。当協議会では規模、地域特性といった背景の違う様々な市区町村がその知見を共有し、脱炭素社会の実現に向けた具体的な取組のための議論を進め、共に国への提言等を効果的に進めていくことを目的としています。2021年３月には国に対し「脱炭素社会の構築に係る提言」を提出しました。

②再生可能エネルギーの供給拡大

横浜市は再生可能エネルギー（以下、再エネという）資源を豊富に有する青森県横浜町など13の市町村と再エネに関する連携協定を締結しました。現在、東北連携先の５市町の再エネ発電所で発電された電気を横浜市内の事業者などに供給しています。このような、横浜市との広域連携は、再エネ電気の供給にとどまらず、お互いの地域活性化につながる取組（物産展や交流イベント等）も行っており、地域循環共生圏の形成にも資するものとなっています（図表６）。

▼図表６　広域連携による地域循環共生圏のイメージ



＜出典＞横浜市「横浜市の温暖化対策SDGs未来都市（2021年度版）」

③地域・住民へのはたらきかけ

“Zero Carbon Yokohama”の実施に向けた

6　環境や高齢化など人類共通の課題に体操し、環境、社会、経済の三つの価値を創造することで「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」の実現を目指す、先導的プロジェクトに取り組んでいる都市・地域。

7　SDGs未来都市・横浜の実現を目指し、自らもステークホルダーとして、連携によって課題解決に取り組む、目的志向・実践型の中間支援組織。脱炭素化の実現に向けたヨコハマ“SDGs & Zero Carbon”プロジェクト等の活動の事務局等を務める。https://www.yokohama-sdgs.jp/（2021年９月14日確認）